

# 第1回・第5期第1回宝塚市協働のまちづくり促進委員会

## 協働のマニュアル検討部会 議事録

開催日時	令和4年（2022年）1月21日（金）18：30～20：00
開催場所	オンライン及び対面併用 （対面会議実施場所：市役所3階 特別会議室）
次 第	1 開会 2 議事 （1）協働のマニュアルの検証の進め方について 3 その他 4 閉会
出席委員	1 オンライン出席委員 久会長、飯室委員、加藤委員、檜垣委員、足立委員、中山委員、藤本委員、前菌委員、上西委員、川上委員、喜多河委員 2 対面出席委員 なし
開催形態	公開（傍聴人0名）

### 1 開会

事務局から、本日の出席者は11名であり、宝塚市協働のまちづくり促進委員会規則第5条第2項に規定する過半数の出席要件を満たしているため、会議が成立していること、及び傍聴希望者はないことを報告した。

### 2 議事

#### （1）協働のマニュアルの検証の進め方について

事務局より、協働のマニュアルの検証に至る経緯について、配布資料に基づき説明を行った後、検証の進め方について意見交換を行った。内容は以下のとおり。

ア （会長）事務局の説明の内容を踏まえ、これからこの部会でどのようにマニュアルを検証していくのか考えたい。質問でも意見でも、いろんな角度から出していただけたらと思う。

イ まち協や自治会とご一緒させていただいた際に、マニュアルを見かけたことがないが、どのくらい活用されているものなのか。

ウ （会長）どういうところに配られているのか、活用の状況を事務局で把握していれば情報をいただきたい。

エ （事務局）市民協働推進課の窓口には据え置きしており、いつでも見ていただける状態である。各種行事等があった際に配布をお願いしたり、市民説明会においてもマニュアルの説明とともに配布するなどしている。ホームページでも公開しており、

一定程度見ていただいているかと思う。まち協の代表になった方については、折を見て、まち協の説明とともに協働の指針やマニュアルについても一定程度説明している。自治会長は1年交代が多いという実情があり、正直なところ、協働の指針やマニュアルを含めてそこまで浸透している状態とはいえない。少しずつでも浸透を図っていくよう、地道に進めていく。

オ (会長) 積極的にどこかにまとめて配るということではなく、興味のある方が随時読んでいるという状況かと思う。どれだけ読まれているか、周知されているかについて、今のところはデータをとれていないため、活用状況を調査するというのもありかと思う。

カ コミュニティの会議でマニュアルを説明したり、使ったりしているところはないのではないかと思う。もともとは行政の説明会の中で、具体的なマニュアルがほしいという意見があったのではないかと思う。マニュアルを見直すにあたっては、実際にどう活用されているのかアンケートなどでいろいろな意見を整理して、どこに問題点があるのか、変える必要があるのかを考えていきたい。

キ 1番目にできたのが協働の指針だった。作成するときに、市民の皆さんに気軽に手にとっていただけるように、なるべく薄くし、あまり詳しくしすぎないということをはかして作ったと思う。実践を始めてみたら、詳しい解説書がほしいという声が少しずつ委員、市民、行政の中から出てきたことでマニュアルができた。そういう意味では、指針とマニュアルができたときのタイムラグが多少ある。指針で十分わかる方は、特にマニュアルまで引っ張り出してこないと思う。何が何でも活用を押し付ける性質のものではないため、実際に使っているところを目にする機会はあまりないが、自宅で見いただいているのかもしれない。

ク (会長) 皆がマニュアルをどれだけご存じなのか、活用されているかの調査をしてはどうかという意見があったが、もうひとつ、内容が今の時点でどうなのかというところも検証していく必要があるのではと思う。各委員、内容を改めて見直していただき、変えるべきところがあれば、次回持ち寄って検討していくということではいか。

ケ (異論なし)

コ (会長) 調査方法について、何かアイデアはあるか。市役所の中では、Googleフォームを使って調査をすることはあるか。

サ (事務局) 職員専用のグループウェアがあり、その中で全職員を対象に意見を聞くことができる。部署ごとの意見を聞く場合はメール、出先職場等でパソコンがない職員に対しては紙ベースなど、使い分けている。

シ (会長) 職員に向けてすぐにアンケートが取れる環境があれば、それを活用するという手もあるかと思い、確認した。市役所内の調査については、どのような方法が使えるのか、事務局で考えていただければと思う。各団体に対してはどのような調査ができるか、次回までにアイデアが何かあれば言ってもらえたらと思う。

ス まちづくり計画を作成し、現在は実践に移っているが、マニュアルを横に置きなが

ら作成しなくても、計画の内容はある程度マニュアルに沿っていると感じた。まちづくり計画を今後どう進めていくか、市民協働推進課も含めて1年ごとに評価をする中で、マニュアルに書かれた内容をある程度実践できるように思う。マニュアル内に「事業計画を作りましょう」という項目があるが、実際にうまく機能していたかどうかについても評価の段階で確認できる。提案だが、2~3月にまちづくり計画の進捗をチェックする際、マニュアルを横に置いてもらえば、その存在意義が改めて認識されるのではないかと。

- セ (会長) 今のご意見は、まちづくり計画の策定段階でマニュアルに沿って進んだのかということと、策定後、すでに始まっている協働の取り組みがマニュアルの方向性どおり進んでいるかということの、2段階で検証してはどうかというもの。
- ソ まちづくり計画策定時にはマニュアルの存在を知らず、促進委員会に入り改めて読んだ。全体的には、基本的なことが述べられていてわかりやすく、普通にやっていけばほぼマニュアルに則っているという感じがした。最初の「発意」の部分の内容が地域のことだけに限定している感じがしたので、例えば、現在であればデジタル化などの話も課題として出るのはではないか。今後、もう少し広げていってはどうかと思った。他の部分については、出てきた課題についてマニュアルを横に置きながら進めていけそうな感じがする。
- タ (事務局) 先程、まちづくり計画に関連してお話をいただいたが、促進委員会で検討していただいたまちづくり計画を対話・進捗管理していく仕組みにおいても、マニュアルとの関連性を一定意識して、「行政・市民のそれぞれが特に気を付けるべき点」の記載内容を抜粋した形にしている。「マニュアルのこの部分を気にしていきましょう」ということを仕組みの中に入れているので、まちづくり計画の進捗管理をしていく中で、自然とマニュアルともつながっていく形になっているのかなと思う。
- チ (会長) すでにマニュアルの検証も見越しながらやっているのだから、うまく回って活用できれば、検証にもつながるという理解で良いかと思う。
- ツ その意味では、まちづくり計画が市の総合計画に位置付けられ、計画自体も1年ごとに見直し、場合によっては事業を思い切って止めることも有りだというように、実際にマニュアルに則った仕組みになっていると感じている。毎年まちづくり計画を見直す際に、マニュアルを見ざるを得ない、その内容に沿っていけば一番うまくいくという、そういう時代になったのだろうと感じている。
- テ (会長) まちづくり計画に絡まない協働も皆さんやられていると思うが、マニュアルどおりに進んでいないと感じる事例があれば持ち寄っていただき、なぜうまくいかなかったのかを検証しながら、きちんとマニュアルどおりにやればうまくいくのか、それとも、それ以外に問題があるのかを考えていくのも良いかと思う。うまくいっていないと感じる事例があれば、教えていただければと思う。
- ト コロナのワクチン接種について、各自治体において色々なやり方があったと思う。行政サイドとして、対象者に向けてワクチン接種をいかにうまく案内できるかと

ということについて、もう少し市民の力を使ったほうがよかったのではと感じる。デジタル化に伴いホームページに色々な情報が出ているが、見ることができない人をどうカバーするかなど、行政側もかなり悩んだと思う。市民と相談しながらやっていけば、スムーズに進むような気がする。行政側が市民を使うという視点でも、マニュアルを見ていくのはどうか。

- ナ (会長) 情報提供も兼ねて、面白いと思う事例を2つ紹介したい。大阪市生野区の一般社団法人「いくのもり」のメンバーの中に医師がいる。地域でのワクチン接種が進まない中、接種時間になかなか来られない方もいるだろうということで、医師や看護師に声を掛けて、行政の接種時間外に接種を呼び掛けた。地域の会場を借りて、専門家が立ち上がって、市民側で急遽接種が行われた事例である。こういった事例を参考にしながら、宝塚もそういうことが可能だったのではないかという検証ができれば、先程おっしゃった話が具体的になると思う。もうひとつの事例は、大阪府茨木市の「IBAR EATS (イーバーイーツ)」という、茨木版の宅配サービスである。一昨年4月に茨木にまだUber Eats (ウーバーイーツ) の仕組みがなかったころ、市民ベースで動いた事例である。主導した方はジャズミュージシャンで、その頃はライブができず失業状態であった。一方で、なかなか飲食店にも行けないという状況で、店側も困っているだろうということから、その方を中心とした人たちが飲食店の方達に声を掛けたり、ホームページを立ち上げて予約システムを作ったりと、2週間ほどで動き始めた。コロナ禍において様々な課題が地域の中でも出てきたと思うので、どのように協働が進められたのか、事例を持ち寄りながら検証していくのもありかと思う。
- ニ 同様の仕組みを始められた方を知っているが、その方はビジネスとして始められ、すぐに難しくなってしまった。茨木の事例は、スタート時から仲間がいて皆で一緒にやっているという形のように思うが、その差が面白い。協働では成功し、ビジネスとして人を動かす場合にはできないという事例があるのだなと思った。
- ヌ (会長) おそらく、発意からのつながりがどれだけきちんとあったのかという違いかと思う。
- ネ その方は引っ越してすぐのスタートだったので、地域のつながりや、どういう方達と組んで事業を行えば良いのかというところまでいかず、賃金を支払えば(成立する)という感じだった。
- ノ (会長) 事例を持ち寄りながら整理をしていけば、色々なものが見えてくるのではと思う。次回もこのような形で議論ができれば、より話が深まってくるのではと期待する。
- ハ まちづくり計画をチェックする際にマニュアルを横においてチェックしていただくということをまち協代表者交流会で提案していただけたらよいのではないかと思います。
- ヒ (会長) これも情報提供になるが、40歳代以下の社会起業家の方は、ほとんどが協働でやっており、マニュアルに書いたとおりに動いている。外国人と日本人が一緒

に暮らせるシェアハウスを運営している方がいるが、そのきっかけは、自分の目の前で外国人の方がなかなか家を貸してもらえない状況を見たことである。家主と交渉し「家を1軒借り上げたい。その運営は自分達でするし、居住者間の問題が出てきたときも対応する」という話からスタートした。外国人だけで集まりたくないという声があったので、日本人と外国人が交流できるようなシェアハウスにしていこうということで動き始め、そこからどんどん協力者が出てきた。こういった人達が社会的な仕事をしていくとき、まず目の前で起こったことに対して自分なりにどう動かせるかを考え、一人ではできないので仲間を探していく、そして活動に繋げるという方法の「ネットワーク型」で動いている。ネットワーク型で動いている若い方にとっては、「協働とは」などと言わなくても、既にやっていること自体が協働である。逆に、組織に委ねて動こうとすると、協働という概念がずれていくということがあるのではないかと、社会起業家の方を見ていると思う。マニュアルがなくても当たり前のように協働ができるタイプの方と、やはりマニュアルが必要な方、今までマニュアルを作って動かしてきた中で、どういうタイプの方にしっかりと読んでほしいのかが見えてくるといいのかなと思った。

- フ （会長）最近ネットワーク型で動いている方と付き合う機会が増えてきているが、組織でなく、実績もない、継続性もこれからやってみないとわからないという人達と行政が協働できるかといわれると、なかなか難しい部分があるのではないか。新しいタイプの方が動き始めている中で、どうやって協働をすればいいのか、議論のひとつにさせていただけたらありがたい。前回の会議で、皆さんに11月7日（日）の生駒市の市政50周年シンポジウムの案内をしたが、視聴された方がいれば、感想をお聞きしたい。
- へ 途中から拝見したが、どの団体も全く同じ形で運営しているところはないのだな、運営には色々な形があっていいのだなと感じた。全部のパネリストに対してではないが、長く続けている団体は、難しいことや心が折れそうなことが沢山ありながらも、諦めずに形を変えながらずっと活動してきたということが実績になり、人も集まり出し、活動の場が広がっていくのだと思った。どこかでなんとかなるのではという思いを持ちながら、じわじわと活動を継続していくということは大事だなと腑に落ちた。
- ホ （会長）当日はコーディネーターとしてパネルディスカッションに出席したが、パネリストの中で面白い方がいた。その方は生駒の山の麓にある古い民家を借りて、1泊2日で集まり、そこを皆で改装するという活動をしている。その方が言うには、「何のためにやっているかと聞かれると難しいが、皆で一緒に集まって汗をかくことに意味があり、面白い」とのことである。パネルディスカッションには生駒市長も同席していたため、「行政は何のためにやっているのかという目的をすぐ聞かすが、『何のためにやっているのか分からない』という人との協働はできるのか」と振ってみた。目的の達成のために動くというタイプではなく、楽しければ良いというノリでやっている面白い協働が出てきている。こういった動きをマニュアルの

中でどう評価するのか、どのようにお互いがパートナーとしてやっていけるのかというところは、今までとは違うのかなと思っている。

マ 市の男女共同参画課のセミナー受講者たちが卒業後に自発的に作ったグループの代表をしている。ある年、「阪神間の人権啓発の組織があるが、そこに男女共同参画の視点で参加してみないか。そうすると予算も貰える」との誘いがあり、入会した。すると、予算を貰えるのはありがたいことだが、そのための煩わしい事務作業がとて増えてしまい、後に抜けた。促進委員会に参加していて、地域の団体の法人化という一連の流れの中、うちのグループは法人化というものを全く考えておらず、むしろ煩わしいが増えるのであればやめておこうという流れだった。宝塚市の総合防災訓練に参加したり、他の防災の組織(宝塚・防災リーダーの会など)に個人的に入っていたりして、様々なつながりがある中で、市ともずっと協働という関係を続けている。法人格もない、ただ単に市民が集まってじわじわ続けているという形で活動している組織と、行政とが協働のパートナーになれるかということ。私自身は協働だと思っているが、市側が私達のことをどのように認識しているのかなと思った。

ミ (会長) 協働を進めるためには、まずは自分がどれだけつながりを持っているのかということが一番重要ではないかと思う。マニュアルの中でも、ひとつの重要な柱として「つながりをどう作っていくか」を挙げている。協働でなくてもつながり是可以する、イベントなど楽しい試みの中でも、つながりさえできていれば、いざとなったら動けるのではないかというような、そういうフレーズがあっても良いのではと思った。生駒市のシンポジウムのパネリストの方の動きでも、楽しい事を通してお互いのことが知り合えているので、何か課題が起こったとしても、誰と手を組めば良いかというアイデアがずっと湧いてくるのだろう。また、先程のイーバーイーツも、昨年6月にイーバーイーツのサービスが入ってきたところで解散している。なぜやめたのかを聞くと、「イーバーイーツが入ってきたら、システムとしてはそちらに勝てっこない。イーバーイーツで皆がなんとかやっていけるのであれば、わざわざイーバーイーツを引きずってやる必要もないので、さっさと撤退した」とのことだった。つまり、継続性ということではなく、ピンチの際、一時的にどうやって凌いでいくかということもポイントで、そこを乗り越えて通常に戻っていく中で、他のシステムに乗り換えていっても良いというノリも必要かなということである。必ずしも同じ活動が継続的に繰り返していくということばかりではないのかなと思う。ピンチのときは一時的な「凌ぐ」という協働も必要であることが、コロナ禍や様々な災害時において見えてきたのではないか。その点もマニュアルに記載できるのではないかと思った。

ム 市民のご意見をいただきながら、新しい地域福祉推進計画を作っている最中だが、その計画の方向性の中でも「協働」という言葉がたくさん出てきている。今回、特に民間の事業者とのつながりを作っていきたいと思っているが、先程出ていたようにつながりをどれだけ持っているか。まずひとつの事業者さんと知り合って、そ

こからまた数珠つなぎのように事業者を紹介してもらい訪問させてもらっているが、その中で、引きこもりの方の就労体験として段ボールを作るような仕事を提供していただいたり、そこから市外の事業者につながって、冷凍餃子を提供するとの声をいただいたりしている。つながりをどこまで作っていいのかというところで、また新たな事業等が生まれてくると感じている。

- メ （会長）事業者の方々とどのように協働していけるのかというところがもっと強化されると、いろんな展開が出てくるというご意見かと思う。その延長上でいうと、先程から紹介している茨木の方は、JR茨木駅前の再開発ビルの空き店舗を借りて、居場所づくりをしている。特に、茨木は複数の大学があるので、大学生が、活動をしている市民と話ができたり、つながったりできるような場所をつくっている。場所は、建物を管理している市内の不動産会社から声がかかり、無償で貸してもらっている。事業者はいろんな技や資源を持っているので、市民側もそこをうまく活用できれば、いろんな動きができる。宝塚のいろいろな事例を集めてきて、展開を考えていければと思う。
- モ （会長）生駒は市役所も仕掛けをしていて、「複合型コミュニティづくり」をしている。「複合型コミュニティづくり」というのは、地域の活動を、地域外の方や事業者の方も入って一緒に回せないだろうかというもの。事例で言うと、萩の台住宅地というニュータウンにアマタ栲という事業者が入り、地域の環境活動を支援している。地域の集会所の中に生ゴミの処理装置（ディスポーザー）を持ち込み、生ゴミを粉砕して液体肥料を作り、それを皆で花壇に撒いていく作業をしたり、その過程で発生したメタンガスでお茶やコーヒーを沸かし、皆で飲んだりするなどしている。その他、ゴミを分別して資源化するという活動もしているが、プロが入ってくれるため地域も動く。生駒市は、市が「複合型コミュニティづくり」を一緒にやってくれる企業を募集しており、その中でアマタ栲が手を挙げ、今は2地域で動いている形である。そういった事業者との連携のようなものが、これから宝塚でももっと出てくると良い。いわゆる社会貢献活動ではなく、本業・本職で協働ができ、地域活動・市民活動がどんどん展開できるという方策が増えていくと良いのかなと思う。また、茨木の市社協は事業者にターゲットをあてている部分が他の社協よりも強い。茨木は事業者がネットワークをかなり持っている地域なので、そういう意味では社協ものっかりやすい。
- ヤ 知人で、西谷で農業をしている方がいる。ダリアが市花になったが、私の小学校区ではあまり目にしないので、市の助成金を申請し、ダリアの球根を買って校区内の公園に植えるプロジェクトを立ち上げた。まちづくり計画を知っているため、「（彼女がやっている活動は）まちづくり計画内に当てはまる項目があるよ」という話をしたが、本人としては、まちづくり計画を意識しているわけではなく、子どもたちにもダリアを知ってほしいという思いで自発的に立ち上げたもの。私達の立場として、「協働をしているよ」とそういった方々にアプローチしていけばいいのか、自然にそういう方が増えることを推奨していくのか。皆さんはどう捉えているか。

- ユ (会長) その方は協働と言わなくても、当たり前のように協働の考え方で動けるタイプの方であると思う。協働の指針を作った時、「これが協働やったんや！」というタイトルをつけたが、協働をあまり意識しなくてもできる方はそのまま動いてもらったかどうかというのが私の意見である。逆に、意識してもらわないと協働ができない方にしっかり読んでもらい、内容を理解していただくということが重要かと思う。「まずは市役所の職員ではないか」ということでこのマニュアルが動き出した。その方の動きをうまく「まち協」で取り入れてもらったり、手が組めるところは組んでもらったりすることができればよい。
- ヨ まちづくりをしている人は、協働やまち協など関係なく、いろんな立場から住民を支えている。自治会、生協、社協など、それぞれに活動されているが、誰もやっていない分野については、まち協がしっかり見ないといけないという気持ちでやっている。まち協とは関係なく活動をしていても、「まちに役立っているなら良い」という括りでいけたらと思う。
- ラ まち協や自治会ではできないこともたくさんある。たとえば、個人でこども食堂をしている人がいたり、施設の中に地域交流室を作っていて、ぜひ使ってほしい、地域食堂のようなものもしていることを地域に知らせて欲しいと言われていたりする。まち協として、情報をもったら「ここでこういうことをしていますよ」と広報などで知らせていくような、個々でやっているものをつないでいくのも私達の役割かと思う。
- リ (会長) それでは、次回に向けた話をさせていただく。まずは、マニュアルがどれだけ活用できているか、状況を調査してしっかり押さえていくという話が出た。それから、様々な協働の取組事例を通じて、マニュアルが活かされているかを検証していくという話があった。まちづくり計画に関連するものと、それ以外の事例の中でうまくいっているかどうかというもの。続いて、ここ数年新しい動き（特に40歳代以下、ネットワーク型）が出てきているので、そういう方々を今のマニュアルの書きぶりで受け止められるのかどうか。必要であれば、内容の書き足しや事例紹介の追加を行うか検討していく。それから、実際に各地域で協働が進みだしたら、次にどうするかという話も必要ではないかという提案があったと受け止めた。いろんな方が常時動けているところは任せていたら良いが、地域全体として見たとき、欠けている部分がないかをチェックしたり、埋め合わせたりしていくのがまち協の役割ではないかという話でいうと、協働が様々なところで出てきはじめたら、誰かが全体のマネジメントをしていく必要があるという話かと思う。そして、そういうものをつなげていく、いわゆる中間支援的な役割というのも協働がどんどん進んだ次のステップとしては必要ではないかというご意見かと思う。現行のマニュアルの中では「どうやって協働を進めていくか」に注力していたが、協働の事例が増えてきた暁には、次のステップの記述も必要ではないかというご提言をいただいた。次回以降、具体的に検討していけたらと思う。マニュアルの活用状況を知るための調査方法や、アンケートを行う場合はその内容などについて、次回までに頭



の中でアイデアを練っていただけたらと思う。

ル (会長)事務局は、どういう検証が必要かというところをまとめていただきペーパーで共有してもらおうようお願いする。

### 3 その他

- (1) 委員より、内閣府が主催する「防災国体」が今年は初めて兵庫県（神戸市：人と防災未来センター等）で開催される旨情報提供があった。
- (2) 委員より、「小学校の統廃合を進めるにあたり、学校長や先生たちが教育委員会の仕事としてではなく、住民の組織の中の一部門として『部会』に入り、協働していくことができた。」旨、事例紹介があった。
- (3) 会長より、以下の情報提供があった。

ア (会長)明石コミュニティ創造協会の社協関係者が「校区ごとの地域福祉計画の見直しが来年度から始まるが、理想的には、まちづくり協議会がまちづくり計画の一分野として校区の地域福祉計画を書いてもらうのがいいのかな」とおっしゃっていた。現行では地区社協が中心となり、地区社協としての計画を作っていくので、まち協と一緒にまちづくり計画の中に入れていくというのは難しいところがあるが、将来的には、まちづくり計画は地域の総合的な計画になっていき、教育や福祉の問題などを横繋ぎでやっていけるのが本来かと思っている。そうすると、まちづくり計画を見直す段階で地域福祉計画も同時に見直すことができるので、そのあたりの連携がうまくもっていけるようになれば、社協・地域お互いにとってもより効率的だと思う。

### 4 閉会

以上